

様式第二（第十九条第一項関係）（A4）

申請書の提出日を記入してください。

景観地区内における建築物の計画の認定申請書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

（あて先） 京都市長

申請者 住所 〇〇府〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番
氏名 景観 美太郎

景観法63条第1項の規定により、下記のとおり計画の認定を申請します。

記

1 建築等工事主等の概要

(1) 建築等工事主

イ 氏名のフリガナ ケイカン ビタロウ
ロ 氏名 景観 美太郎
ハ 郵便番号 123-4567
ニ 住所 〇〇府〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番
ホ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇申請者と、建築等工事主は同じ方の氏名を記入してください。
法人にあつては、会社名、代表者名を記入してください。

建築士法に定める免許等を要しない工事の場合は記入する必要はありません。

(2) 設計者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
ロ 氏名 京都 花子
ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
ニ 郵便番号 〇〇〇〇建築 株式会社
ホ 所在地 123-4567
ヘ 電話番号 〇〇府〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番
〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇設計者又は工事監理者が建築士事務所に属している場合は、その名称等を記入してください。
その他の法人にあつては、会社名を記入してください。
模様替等の工事で設計者、工事監理者がいない場合は、工事施工者の会社名、代表者名を記入してください。

(3) 工事監理者

イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
ロ 氏名 京都 花子
ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
ニ 郵便番号 〇〇〇〇建築 株式会社
ホ 所在地 123-4567
ヘ 電話番号 〇〇府〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番
〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(4) 工事施工者

イ 氏名 代御池 太郎
ロ 営業所名 〇〇〇〇株式会社
建設業の許可 (知事 般 ○) 第 〇〇〇〇〇 号
ハ 郵便番号 123-4567
ニ 所在地 〇〇府〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番
ホ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

法人にあつては、会社名、代表者名を記入してください。

2 計画の内容

- (1) 建築物の建築等の場所 京都市 ○○ 区 ○○町○—○
(2) 建築物の建築等の種別 外観を変更することとなる模様替
(3) 建築物の概要

用 途：例：住宅
構 造：例：木 造
規 模：例：3 階建て
敷地面積：例：— m²
建築面積：例：123.45 m²
延床面積：例：345.67 m²
軒 高：例：— m
高 さ：例：— m

建築等の種別とは、

「外観を変更することとなる修繕」，
「外観を変更することとなる模様替」，
「外観を変更することとなる色彩の変更」
のいずれかを記入してください。

既存建物の情報を記入してください。
不明の場合は各欄に「—」を記入
してください。

例：建築面積や延床面積はわかるが、
敷地面積や高さ等がわからない場合

- (4) 建築物の形態意匠の内容

屋 根：(形状) 例：勾配屋根
(仕上げ材料) 例：—
(色彩) 例：黒
外 壁：(仕上げ材料) 例：塗装
(色彩) 例：ベージュ

既存部分も含め、仕様を記入して
ください。

不明の場合は各欄に「—」を
記入してください。

例：既存建物の屋根の形状と色は
わかるが、仕上げ材料が不明で、
外壁の塗装をする場合

- (5) 着手予定日 ○○年 ○○月 ○○日

- (6) 完了予定日 ○○年 ○○月 ○○日

- (7) その他必要な事項（変更申請を行う場合、変更前の認定番号・日付及び変更内容を記載すること）

太陽光発電装置 水平投影面積 m²
仕上げ材料・色 例：多結晶シリコン，濃紺
エネファーム 高さ：○. ○○メートル，色：シルバー

太陽光発電装置やエネファーム
がある場合、概要を記入してく
ださい。

- (8) 備考（工事名等を記載すること）

外壁塗装（東面：1階部分，北面と南面：全面）

今回工事の内容と範囲を記入
してください。

備考

- 1 申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書くこと。
- 3 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けること。
- 4 建築物の概要については、当該建築物の規模その他審査に当たり必要な観点から市町村が定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載すること。
- 5 建築物の形態意匠の内容については、都市計画に定められた建築物の形態意匠の制限に従い市町村が定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載すること。
- 6 変更申請を行う場合には、2（7）に変更の概要を記載すること。
- 7 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2（8）に記載すること。